

平成 30 年度

小金井市各会計歳入歳出決算等審査意見書

小金井市財政健全化審査意見書

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 2 5 号
令和元年8月23日

小金井市長 西 岡 真一郎 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏
同 露 木 肇 子
同 篠 原 ひろし

平成30年度小金井市各会計歳入歳出決算等の
審査意見及び財政健全化審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された標記の件について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

なお、この審査の結果に基づき、又はこの審査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を通知願います。

目 次

○ 平成30年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の手続	1
第2	決算の概要	1
1	総括	1
2	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	15
3	国民健康保険特別会計	28
(1)	総括	28
(2)	歳入	29
(3)	歳出	32
4	下水道事業特別会計	35
(1)	総括	35
(2)	歳入	35
(3)	歳出	37
5	介護保険特別会計	38
(1)	総括	38
(2)	歳入	38
(3)	歳出	39
6	後期高齢者医療特別会計	42
(1)	総括	42

(2) 歳入	42
(3) 歳出	43
第3 財産に関する調書	44
第4 基金の運用状況	48
1 土地開発基金	48
2 高額介護サービス費等貸付基金	48
第5 審査の結果	49
1 計数の確認	49
2 決算残額の確認	49
3 審査所見	49
○ 平成30年度小金井市財政健全化審査意見書	56

————— 凡 例 —————

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、小数第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率（％）は、原則として合計が100となるよう調整している。

平成30年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和元年6月30日から令和元年8月22日まで

2 審査の対象

- ・ 平成30年度小金井市一般会計歳入歳出決算
- ・ 平成30年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成30年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成30年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成30年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 財産に関する調書
- ・ 基金の運用状況

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び各特別会計の決算について、関係法規に基づいて調製されているか、また、事業内容、予算が効率的に執行されているかを確認し、基金は適正に運用されていたか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。

第2 決算の概要

1 総 括

平成30年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算概要は、次のとおりとなっている。

各会計の合計は、歳入697億6,715万631円に対し、歳出676億7,046万9,022円で、差引20億9,668万1,609円となっている。

会計別の歳入歳出決算額及びその差引額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計	47,401,577,983	45,587,073,801	1,814,504,182	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,350,906,436	10,254,862,364	96,044,072
	下 水 道 事 業	1,459,323,924	1,379,696,457	79,627,467
	介 護 保 険	7,976,901,932	7,892,131,155	84,770,777
	後 期 高 齢 者 医 療	2,578,440,356	2,556,705,245	21,735,111
合 計	69,767,150,631	67,670,469,022	2,096,681,609	

各会計別の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 との比較	執行率	
歳 入	一 般 会 計	※ 47,184,665,730	47,401,577,983	216,912,253	100.5	
	特 別 会 計	国民健康保険	10,740,580,000	10,350,906,436	△ 389,673,564	96.4
		下水道事業	1,474,095,000	1,459,323,924	△ 14,771,076	99.0
		介護保険	8,163,642,000	7,976,901,932	△ 186,740,068	97.7
		後期高齢者	2,589,336,000	2,578,440,356	△ 10,895,644	99.6
合 計		70,152,318,730	69,767,150,631	△ 385,168,099	99.5	
歳 出	一 般 会 計	※ 47,184,665,730	45,587,073,801	※ 1,597,591,929	96.6	
	特 別 会 計	国民健康保険	10,740,580,000	10,254,862,364	485,717,636	95.5
		下水道事業	1,474,095,000	1,379,696,457	94,398,543	93.6
		介護保険	8,163,642,000	7,892,131,155	271,510,845	96.7
		後期高齢者	2,589,336,000	2,556,705,245	32,630,755	98.7
合 計		70,152,318,730	67,670,469,022	2,481,849,708	96.5	

※ 一般会計予算額については、歳入歳出とも前年度からの繰越額3億9,254万4,730円を加えた額となっている。

財政収支の状況

本年度の実質収支額は、一般会計が18億1,450万4,000円、特別会計では、国民健康保険特別会計が9,604万4,000円、下水道事業特別会計が7,962万8,000円、介護保険特別会計が8,477万1,000円、後期高齢者医療特別会計が2,173万5,000円となった。

また、単年度収支額では、一般会計が6億5,066万3,000円、国民健康保険特別会計が7,126万9,000円、介護保険特別会計が5,402万7,000円の赤字となり、下水道事業特別会計が1,493万4,000円、後期高齢者医療特別会計が660万3,000円の黒字となった。

この各会計別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	国民健康保険 特別会計	下水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
歳入総額 A	47,401,578	10,350,907	1,459,324	7,976,902	2,578,440	69,767,151
歳出総額 B	45,587,074	10,254,863	1,379,696	7,892,131	2,556,705	67,670,469
差引額(形式収支) (A-B) C	1,814,504	96,044	79,628	84,771	21,735	2,096,682
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 D	0	0	0	0	0
実質収支額(C-D) E	1,814,504	96,044	79,628	84,771	21,735	2,096,682
前年度実質収支額 F	2,465,167	167,313	64,694	138,798	15,132	2,851,104
単年度収支額(E-F) G	△ 650,663	△ 71,269	14,934	△ 54,027	6,603	△ 754,422

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	決 算 額				
	26	27	28	29	30
一 般 会 計	1,521,206	1,542,006	1,998,683	2,465,167	1,814,504
特 別 会 計	266,535	566,040	214,638	385,937	282,178
国民健康保険	164,536	497,628	53,033	167,313	96,044
下水道事業	56,331	21,916	32,959	64,694	79,628
介護保険	29,825	30,511	120,921	138,798	84,771
後期高齢者医療	15,843	15,985	7,725	15,132	21,735
合 計	1,787,741	2,108,046	2,213,321	2,851,104	2,096,682

一時借入金の推移は、次のとおりである。

一 般 会 計

年 度	借 入 金 総 額 (千円)	日 数 (日)	利 子 総 額 (円)
26	0	0	0
27	0	0	0
28	0	0	0
29	0	0	0
30	0	0	0

2 一般会計

(1) 総括

平成30年度一般会計の決算額は、

歳入 47,401,577,983円
歳出 45,587,073,801円
差引残額 1,814,504,182円

となっている。

最近5年間の決算収支及び決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		差 引
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
26	38,081,669,456	△ 3.0	36,541,302,125	△ 3.9	1,540,367,331
27	40,209,464,829	5.6	38,621,286,306	5.7	1,588,178,523
28	42,345,809,289	5.3	40,243,534,260	4.2	2,102,275,029
29	42,754,891,623	1.0	40,118,080,107	△ 0.3	2,636,811,516
30	47,401,577,983	10.9	45,587,073,801	13.6	1,814,504,182

(2) 歳入

予算現額471億8,466万5,730円に対する決算額は、474億157万7,983円で、2億1,691万2,253円の増となっている。

予算現額に対する比率は、100.5%である。

予算現額に対する増の主な款は、市税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、国庫支出金、都支出金及び諸収入であり、減の主な款は、地方消費税交付金、地方交付税、使用料及び手数料、繰入金及び市債である。

本年度の各款別歳入の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	21,451,212,650	45.3	21,281,019,653	49.8	170,192,997	0.8
2	地方譲与税	162,933,000	0.3	161,135,000	0.4	1,798,000	1.1
3	利子割交付金	48,199,000	0.1	45,557,000	0.1	2,642,000	5.8
4	配当割交付金	160,460,000	0.3	187,693,000	0.4	△27,233,000	△14.5
5	株式等譲渡所得割交付金	130,628,000	0.3	188,216,000	0.4	△57,588,000	△30.6
6	地方消費税交付金	2,012,268,000	4.2	2,358,686,000	5.5	△346,418,000	△14.7
7	自動車取得税交付金	96,708,000	0.2	92,016,000	0.2	4,692,000	5.1
8	地方特例交付金	87,766,000	0.2	73,761,000	0.2	14,005,000	19.0
9	地方交付税	39,155,000	0.1	40,623,000	0.1	△1,468,000	△3.6
10	交通安全対策特別交付金	8,515,000	0.0	9,126,000	0.0	△611,000	△6.7
11	分担金及び負担金	552,889,802	1.2	459,801,813	1.1	93,087,989	20.2
12	使用料及び手数料	842,882,147	1.8	835,411,384	2.0	7,470,763	0.9
13	国庫支出金	8,249,917,922	17.4	6,621,174,083	15.5	1,628,743,839	24.6
14	都支出金	7,044,750,175	14.9	6,198,154,538	14.5	846,595,637	13.7
15	財産収入	17,367,480	0.0	250,748,008	0.6	△233,380,528	△93.1
16	寄附金	15,295,670	0.0	2,921,730	0.0	12,373,940	423.5
17	繰入金	1,597,575,360	3.4	1,240,856,482	2.9	356,718,878	28.7
18	繰越金	2,636,811,516	5.6	2,102,275,029	4.9	534,536,487	25.4
19	諸収入	332,743,261	0.7	428,915,903	1.0	△96,172,642	△22.4
20	市債	1,913,500,000	4.0	176,800,000	0.4	1,736,700,000	982.3
	歳入合計	47,401,577,983	100.0	42,754,891,623	100.0	4,646,686,360	10.9

歳入決算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を自主財源（注）とし、その他を依存財源（注）として区分すると、次のとおりとなる。

(単位：円、%)

項目	区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
自主財源		26,281,467,414	62.1	26,601,950,002	62.2	27,446,777,886	57.9
依存財源		16,064,341,875	37.9	16,152,941,621	37.8	19,954,800,097	42.1
合計		42,345,809,289	100.0	42,754,891,623	100.0	47,401,577,983	100.0

(注) 自主財源、依存財源

地方公共団体の収入のうち、地方公共団体自身が自ら収入額を見積って賦課し、徴収する等により自ら確保することができる収入を自主財源（又は自己財源）といい、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源という。

次に、款別決算状況をみると、次のとおりである。

第1款 市 税

市税収入は、214億5,121万2,650円で前年度に比べて1億7,019万2,997円(0.8%)の増となっている。

歳入総額474億157万7,983円に対する割合は、45.3%である。税目別市税収入の対前年度比較をみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目	平成30年度	平成29年度	対前年度 増減	対前年度増減率		収 入 率		
				平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
現 年 課 税 分	市民税	11,535,149,860	11,431,384,564	103,765,296	0.9	0.2	99.6	99.5
	固定資産税	7,471,919,440	7,388,661,208	83,258,232	1.1	0.9	99.8	99.9
	軽自動車税	58,828,800	56,929,100	1,899,700	3.3	4.4	98.7	98.7
	市たばこ税	484,698,040	487,063,392	△2,365,352	△0.5	△6.6	100.0	100.0
	都市計画税	1,823,920,260	1,787,663,403	36,256,857	2.0	1.1	99.8	99.8
	小計	21,374,516,400	21,151,701,667	222,814,733	1.1	0.4	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	市民税	57,896,525	97,061,367	△39,164,842	△40.4	△21.2	43.7	46.9
	固定資産税	14,520,617	24,982,713	△10,462,096	△41.9	△31.1	58.1	58.1
	軽自動車税	653,390	1,091,299	△437,909	△40.1	115.4	30.4	40.5
	都市計画税	3,625,718	6,182,607	△2,556,889	△41.4	△31.8	58.0	57.8
	小計	76,696,250	129,317,986	△52,621,736	△40.7	△23.5	46.3	49.1
合 計	21,451,212,650	21,281,019,653	170,192,997	0.8	0.2	99.3	99.1	

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

現年課税分は213億7,451万6,400円で前年度に比べて2億2,281万4,733円(1.1%)の増となり、調定額に対する収入率は99.7%で、前年度と同率である。

市民税は、115億3,514万9,860円で、前年度に比べて1億376万5,296円(0.9%)の増、固定資産税は74億7,191万9,440円で8,325万8,232円(1.1%)の増、市たばこ税は、4億8,469万8,040円で236万5,352円(0.5%)の減、都市計画税は、18億2,392万260円で3,625万6,857円(2.0%)の増となっている。

滞納繰越分は、7,669万6,250円で、前年度に比べて5,262万1,736円(40.7%)の減、調定額に対する収入率は46.3%で、前年度と比べて2.8ポイントの減となっている。

収入未済額は、次表の「最近5年間の市税収入状況」に示すとおり、1億2,910万5,179円で前年度に比べて4,765万4,481円減少している。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税1億218万4,790円で、このうち個人分が9,760万9,510円と大半を占めている。固定資産税の収入未済額は、1,983万2,904円である。

最近5年間の市税収入状況

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に占める割合
26	21,418,461,526	20,798,942,213	35,864,472	587,259,081	97.1	54.6
27	21,242,035,865	20,834,484,613	28,271,167	381,696,777	98.1	51.8
28	21,538,836,624	21,246,181,582	28,798,019	265,795,199	98.6	50.2
29	21,482,754,272	21,281,019,653	26,356,527	176,759,660	99.1	49.8
30	21,598,739,931	21,451,212,650	20,559,020	129,105,179	99.3	45.3

収入未済額の主な税目

(単位：円)

税目 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	44,232,211	57,952,579	102,184,790
個人	43,064,811	54,544,699	97,609,510
法人	1,167,400	3,407,880	4,575,280
固定資産税	12,508,840	7,324,064	19,832,904

最近5年間の収入率

(単位：%)

区分 年度	26	27	28	29	30
現年課税分	99.2	99.5	99.6	99.7	99.7
市民税	99.0	99.2	99.4	99.5	99.6
固定資産税	99.5	99.7	99.8	99.9	99.8
滞納繰越分	42.7	48.2	44.8	49.1	46.3
市民税	39.7	44.2	42.4	46.9	43.7
固定資産税	50.1	59.0	53.8	58.1	58.1
合計	97.1	98.1	98.6	99.1	99.3

市税減額免除状況調べ

(単位：件、円)

税目 区分	申請件数	決定分			未決定件数等
		許可件数	不許可件数	税額	
市民税・都民税	12	12	0	547,300	0
固定資産税・都市計画税	145	145	0	105,587,450	0
軽自動車税	117	117	0	919,500	0
法人市民税	51	51	0	2,529,100	0
合計	325	325	0	109,583,350	0

不 納 欠 損 内 訳

(単位：人、件、円)

内 容 件数及び金額 税 目	財産なし (即時) (地方税法第15条の7 第5項)			3 年 経 過									時 効 (地方税法第18条)			合 計			
				財産なし (処分停止) (地方税法第15条の7 第1項 第1号)			生活困窮 (処分停止) (地方税法第15条の7 第1項 第2号)			所在不明 (処分停止) (地方税法第15条の7 第1項 第3号)									
	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	
市 民 税	79	484	9,723,284	1	18	1,407,331	5	19	553,673	0	0	0	166	375	4,835,601	251	896	16,519,889	
個 人	普通徴収	50	228	4,644,279	1	18	1,407,331	5	19	553,673	0	0	0	143	325	4,028,764	199	590	10,634,047
	特別徴収	17	226	3,025,642	0	0	0	0	0	0	0	0	11	38	193,937	28	264	3,219,579	
	小 計	67	454	7,669,921	1	18	1,407,331	5	19	553,673	0	0	0	154	363	4,222,701	227	854	13,853,626
法 人 市 民 税	12	30	2,053,363	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12	612,900	24	42	2,666,263	
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	11	74	3,664,738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	26	240,420	22	100	3,905,158	
純 固 定 資 産 税	10	70	2,718,256	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	26	179,464	21	96	2,897,720	
償 却 資 産 税	11	74	220,356	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	26	13,017	22	100	233,373	
都 市 計 画 税	10	70	726,126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	26	47,939	21	96	774,065	
軽 自 動 車 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	69	133,973	55	69	133,973	
合 計	90	558	13,388,022	1	18	1,407,331	5	19	553,673	0	0	0	232	470	5,209,994	328	1,065	20,559,020	

※ 固定資産税・都市計画税の人数及び件数については、純固定資産税と都市計画税及び償却資産税は一本化しているため、償却資産税及び都市計画税の人数及び件数は再掲とし合算しない。

第2款 地方譲与税

本年度決算額は、1億6,293万3,000円で、前年度に比べて179万8,000円の増となっている。その主な要因は、自動車重量譲与税が144万3,000円の増となったことなどによるものである。

第3款 利子割交付金

本年度決算額は、4,819万9,000円で、前年度に比べて、264万2,000円の増となっている。

第4款 配当割交付金

本年度決算額は、1億6,046万円で、前年度に比べて、2,723万3,000円の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度決算額は、1億3,062万8,000円で、前年度に比べて5,758万8,000円の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

本年度決算額は、20億1,226万8,000円で、前年度に比べて3億4,641万8,000円の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

本年度決算額は、9,670万8,000円で、前年度に比べて469万2,000円の増となっている。

第8款 地方特例交付金

本年度決算額は、8,776万6,000円で、前年度に比べて1,400万5,000円の増となっている。

第9款 地方交付税

本年度決算額は、3,915万5,000円で、前年度に比べて146万8,000円の減となっている。その要因は、特別交付税が146万8,000円の減となったことによるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

本年度決算額は、851万5,000円で、前年度に比べて61万1,000円の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

本年度決算額は、5億5,288万9,802円で、前年度に比べて9,308万7,989円の増となっている。この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が1億281万9,520円の増となったことなどによるものである。

第12款 使用料及び手数料

本年度決算額は、8億4,288万2,147円で、前年度に比べて747万763円の増となり、このうち、使用料については329万4,673円の増となっている。この主な要因は、自転車駐車場使用料が381万6,790円、学童保育育成料が346万7,000円それぞれ増となったものの、行政財産使用料が387万1,179円の減となったことなどによるものである。手数料については417万6,090円の増で、この主な要因は、一般廃棄物処理及び清掃手数料が638万4,290円の増となったものの、税務関係証明手数料が72万7,200円の減となったことなどによるものである。

第13款 国庫支出金

本年度決算額は、82億4,991万7,922円で、前年度に比べて16億2,874万3,839円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、57億962万224円で、前年度に比べて4億2,076万3,254円の増となっている。この主な要因は、生活保護費等負担金が1億9,062万7,000円、保育所運営費負担金が1億5,679万8,626円それぞれ増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、25億1,002万6,517円で、前年度に比べて12億1,015万4,117円の増となっている。この主な要因は、臨時福祉給付金給付事業関連の補助金が2億594万6,000円、保育士宿舎借上支援事業費補助金が3,879万3,000円それぞれ皆減となったものの、社会資本整備総合交付金が14億3,616万3,000円の増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、3,027万1,181円で、前年度に比べて217万3,532円の減となっている。この主な要因は、年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金が37万8,000円増となったものの、国民年金事務委託金が279万2,319円の減となったことによるものである。

第14款 都支出金

本年度決算額は、70億4,475万175円で、前年度に比べて8億4,659万5,637円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、18億6,947万2,685円で、前年度に比べて7,393万3,372円の増となっている。この主な要因は、保育所運営費負担金が4,128万7,748円、障害児通所給付費負担金が1,360万7,119円それぞれ増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、47億2,880万1,322円で、前年度に比べて10億3,148万3,530円の増となっている。この主な要因は、東京都市街地再開発事業補助金が6億6,140万5,500円、待機児解消区市町村支援事業補助金が7,787万2,000円、市町村総合交付金が7,058万4,000円、子育て推進交付金が5,346万7,000円、東小金井駅北口土地区画整理事業補助金が5,189万2,000円それぞれ増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、4億4,647万6,168円で、前年度に比べて2億5,882万1,265円の減となっている。この主な要因は、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が2億1,769万6,000円の減、衆議院議員選挙費及び都議会議員選挙費委託金が7,171万8,104円の皆減となったことなどによるものである。

第15款 財産収入

本年度決算額は、1,736万7,480円で、前年度に比べて2億3,338万528円の減となっている。この主な要因は、土地売却収入が6,828万1,298円の減、旧福祉会館用地地上権合意解除清算金が1億6,000万円の皆減となったことなどによるものである。

第16款 寄附金

本年度決算額は、1,529万5,670円で、前年度に比べて1,237万3,940円の増となっている。この主な要因は、がんばれ小金井寄付金が1,216万7,947円の増となったことなどによるものである。

第17款 繰入金

本年度決算額は、15億9,757万5,360円で、前年度に比べて3億5,671万8,878円の増となっている。この主な要因は、財政調整基金繰入金が2億4,400万円、環境基金繰入金が1億771万2,000円それぞれ増、教育施設整備基金繰入金が4,134万8,000円の皆増となったことなどによるものである。

第18款 繰越金

前年度からの繰越金は、26億3,681万1,516円で、平成28年度から平成29年度への繰越金と比べて5億3,453万6,487円の増となっている。

第19款 諸収入

本年度決算額は、3億3,274万3,261円で、前年度に比べて9,617万2,642円の減となっている。この主な要因は、弁償金が2,655万4,314円、延滞金が2,278万4,920円それぞれ減となったことなどによるものである。

収益事業収入では、東京都十一市競輪事業組合益金は900万円で前年度に比べ800万円の減、東京都六市競艇事業組合益金は1,000万円で前年度と同額となっている。

(単位：円)

年度 区分	26	27	28	29	30
競輪	10,000,000	30,000,000	10,000,000	17,000,000	9,000,000
競艇	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
合計	20,000,000	40,000,000	20,000,000	27,000,000	19,000,000

歳計現金等の運用状況については、次のとおりである。

歳計現金等の利子

1 普通預金以外の運用利子

62,087円・・・(1)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	61,585
歳入歳出外現金	502
合計	62,087

2 普通預金による保管利子

0円・・・(2)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	0
歳入金扱	0
歳入歳出外現金	0
資金前渡預金利子	0
合計	0

合計 (1) + (2) = 62,087円

対前年度利子比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳計現金等利子額	62,087	90,189	△28,102	△31.16

歳 計 現 金 等 運 用 状 況

(単位：円)

運 用 形 態	資 金 額	運用回数 (回)	平均利率 (年利%)	運 用 利 子
大 口 定 期 預 金	5,600,000,000	7	0.010	61,585
普 通 預 金	0	0	0	0
ス ー パ ー 定 期 預 金	5,000,000	1	0.010	502
合 計	5,605,000,000	8		62,087

第 20 款 市 債

本年度決算額は、19億1,350万円で、前年度に比べて17億3,670万円の増となっている。この主な要因は、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得事業債が9億7,100万円、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業債が6億2,710万円それぞれ増となったことなどによるものである。

本年度末市債現在高は、215億1,053万円で、前年度に比べて4億411万6,000円減少している。

平成30年度の起債状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現債高 (A)	本年度借入額 (B)	本 年 度 償 還 額			本年度末現債高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利 子	計		
一 般 会 計	総 務 債	2,314,008	0	166,653	31,160	197,813	2,147,355
	民 生 債	895,250	0	81,035	8,207	89,242	814,215
	衛 生 債	26,350	0	26,350	217	26,567	0
	土 木 債	8,226,117	1,913,500	893,664	71,439	965,103	9,245,953
	消 防 債	403,700	0	0	137	137	403,700
	教 育 債	1,614,393	0	211,948	20,030	231,978	1,402,445
	減 税 補 て ん 債	855,406	0	200,204	3,845	204,049	655,202
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	7,579,422	0	737,762	50,602	788,364	6,841,660
合 計	21,914,646	1,913,500	2,317,616	185,637	2,503,253	21,510,530	

なお、税外収入減額免除状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額	減額件数	減 額 金 額	
			免除件数	免 除 金 額	
行政財産使用料	80	21,966,013	0	0	
			80	21,966,013	
市有土地貸付料	17	34,201,170	2	389,982	
			15	33,811,188	
戸籍手数料	5,645	3,318,750	0	0	
			5,645	3,318,750	
住民基本台帳手数料	13,680	6,182,100	0	0	
			13,680	6,182,100	
諸証明等手数料	1,034	310,400	0	0	
			1,034	310,400	
前原暫定集会施設使用料	804	1,105,070	339	126,870	
			465	978,200	
東小金井駅開設料	297	281,520	244	104,520	
記念会館使用料			53	177,000	
市民会館使用料	596	738,200	304	127,600	
			292	610,600	
集会施設使用料	婦人会館	157	47,270	82	6,870
				75	40,400
	上之原会館	481	116,990	307	27,090
				174	89,900
	西之台会館	350	55,520	338	46,120
			12	9,400	
上水会館	275	42,630	240	23,430	
			35	19,200	
はけの森美術館観覧料	183	280,100	0	0	
			183	280,100	
税務関係証明手数料	90	27,100	0	0	
			90	27,100	
滄浪泉園緑地使用料	3,081	450,750	3,067	153,350	
			14	297,400	
環境配慮住宅型研修施設使用料	55	125,950	14	18,850	
			41	107,100	
市立公園占用料	5	11,350	0	0	
			5	11,350	
清掃手数料	2,226	13,186,712	0	0	
			2,226	13,186,712	
保 育 料	315	1,652,150	315	1,652,150	
			0	0	
育 成 料	0	0	0	0	
			0	0	
道路占用料	バス停留所待合所	5	125,294	0	0
				5	125,294
	バス停留所標識	49	53,900	49	53,900
				0	0
	無線基地局	41	52,890	41	52,890
			0	0	
電柱広告	1,102	7,251,430	1,102	7,251,430	
			0	0	
消火栓標識広告	24	160,560	24	160,560	
			0	0	
自転車駐車場使用料	464	766,730	464	766,730	
			0	0	
放置自転車等撤去手数料	54	133,000	0	0	
			54	133,000	
テニスコート場使用料	831	803,200	651	515,200	
			180	288,000	

(3) 歳出

歳出総額は、455億8,707万3,801円で前年度に比べて54億6,899万3,694円(13.6%)増加し、予算現額471億8,466万5,730円に対する執行率は、96.6%(前年度94.4%)となっている。

歳出決算額のうち、前年度と比較して減となった主な款の減額分は、公債費1億7,720万1,091円(6.6%)、教育費7,722万3,170円(2.3%)である。

一方、増となった主な款の増額分は、土木費38億9,612万8,450円(121.5%)、民生費11億2,510万5,090円(5.8%)である。

歳出決算総額に占める各款の割合をみると、民生費が45.3%で前年度より3.4ポイントの減である。

一方、土木費が15.6%で前年度より7.6ポイントの増である。

一般会計歳出表、一般会計各款別決算表及び一般会計款別年度間増減表は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	366,768,927	368,476,436	△ 1,707,509	△ 0.5
2 総 務 費	5,843,500,610	5,181,029,935	662,470,675	12.8
3 民 生 費	20,647,872,166	19,522,767,076	1,125,105,090	5.8
4 衛 生 費	4,170,590,859	4,131,502,951	39,087,908	0.9
5 労 働 費	14,437,505	14,334,175	103,330	0.7
6 農 林 水 産 業 費	40,272,240	62,661,225	△ 22,388,985	△ 35.7
7 商 工 費	166,128,643	145,332,348	20,796,295	14.3
8 土 木 費	7,103,561,623	3,207,433,173	3,896,128,450	121.5
9 消 防 費	1,484,522,747	1,469,361,995	15,160,752	1.0
10 教 育 費	3,217,566,331	3,294,789,501	△ 77,223,170	△ 2.3
11 公 債 費	2,503,413,217	2,680,614,308	△ 177,201,091	△ 6.6
12 諸 支 出 金	28,438,933	39,776,984	△ 11,338,051	△ 28.5
13 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	45,587,073,801	40,118,080,107	5,468,993,694	13.6

一 般 会 計 各 款 別 決 算 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	総額に占める割合	
				平成30年度	平成29年度
1 議 会 費	371,358,000	366,768,927	98.8	0.8	0.9
2 総 務 費	5,942,671,000	5,843,500,610	98.3	12.8	12.9
3 民 生 費	21,620,765,000	20,647,872,166	95.5	45.3	48.7
4 衛 生 費	4,269,775,000	4,170,590,859	97.7	9.1	10.3
5 労 働 費	15,074,000	14,437,505	95.8	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	40,990,000	40,272,240	98.2	0.1	0.2
7 商 工 費	175,415,000	166,128,643	94.7	0.4	0.3
8 土 木 費	7,372,641,730	7,103,561,623	96.4	15.6	8.0
9 消 防 費	1,491,930,300	1,484,522,747	99.5	3.2	3.7
10 教 育 費	3,293,542,000	3,217,566,331	97.7	7.1	8.2
11 公 債 費	2,504,607,000	2,503,413,217	100.0	5.5	6.7
12 諸 支 出 金	38,688,000	28,438,933	73.5	0.1	0.1
13 予 備 費	47,208,700	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	47,184,665,730	45,587,073,801	96.6	100.0	100.0

一 般 会 計 款 別 年 度 間 増 減 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額				増 減 率	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費充当額 (C)	計 (A) + (B) + (C)				
1 議 会 費	370,825,000	533,000	0	371,358,000	0.1	366,768,927	0	4,589,073
2 総 務 費	3,630,258,000	2,312,413,000	0	5,942,671,000	63.7	5,843,500,610	0	99,170,390
3 民 生 費	20,069,241,000	1,515,749,000	35,775,000	21,620,765,000	7.7	20,647,872,166	0	972,892,834
4 衛 生 費	4,257,746,000	12,029,000	0	4,269,775,000	0.3	4,170,590,859	0	99,184,141
5 労 働 費	15,074,000	0	0	15,074,000	0.0	14,437,505	0	636,495
6 農 林 水 産 業 費	40,990,000	0	0	40,990,000	0.0	40,272,240	0	717,760
7 商 工 費	186,098,000	△ 10,683,000	0	175,415,000	△ 5.7	166,128,643	0	9,286,357
8 土 木 費	8,076,718,000	△ 1,133,831,000	429,754,730	7,372,641,730	△ 8.7	7,103,561,623	0	269,080,107
9 消 防 費	1,503,903,000	△ 12,132,000	159,300	1,491,930,300	△ 0.8	1,484,522,747	0	7,407,553
10 教 育 費	3,289,677,000	△ 25,801,000	29,666,000	3,293,542,000	0.1	3,217,566,331	0	75,975,669
11 公 債 費	2,508,539,000	△ 3,932,000	0	2,504,607,000	△ 0.2	2,503,413,217	0	1,193,783
12 諸 支 出 金	39,181,000	△ 493,000	0	38,688,000	△ 1.3	28,438,933	0	10,249,067
13 予 備 費	69,750,000	80,269,000	△ 102,810,300	47,208,700	△ 32.3	0	0	47,208,700
歳 出 合 計	44,058,000,000	2,734,121,000	392,544,730	47,184,665,730	7.1	45,587,073,801	0	1,597,591,929

ア 性質別歳出

歳出を性質別に区分してみると、次のとおりである。

(資料：決算統計)

(単位：千円、%)

項目	区分	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
消費的経費	人件費	6,070,773	16.6	5,908,791	15.3	△ 2.7	6,021,446	15.0	1.9	6,081,001	15.2	1.0	6,163,736	13.5	1.4
	扶助費	8,885,206	24.4	9,603,281	24.9	8.1	10,368,735	25.8	8.0	11,084,780	27.6	6.9	11,619,793	25.5	4.8
	物件費	6,503,808	17.8	6,490,622	16.9	△ 0.2	6,551,384	16.3	0.9	6,619,659	16.5	1.0	6,637,351	14.6	0.3
	維持補修費	192,191	0.5	182,291	0.5	△ 5.2	191,646	0.5	5.1	256,314	0.6	33.7	227,532	0.5	△ 11.2
	補助費等	4,179,143	11.5	4,790,654	12.4	14.6	4,932,877	12.2	3.0	5,248,870	13.1	6.4	5,627,210	12.4	7.2
	小計	25,831,121	70.8	26,975,639	70.0	4.4	28,066,088	69.8	4.0	29,290,624	73.0	4.4	30,275,622	66.5	3.4
投資的経費	普通建設事業費	2,103,175	5.8	2,827,445	7.3	34.4	3,773,311	9.4	33.5	2,628,882	6.6	△ 30.3	6,537,321	14.3	148.7
	補助	465,897	1.3	715,239	1.8	53.5	1,574,849	3.9	120.2	839,805	2.1	△ 46.7	3,620,893	7.9	331.2
	単独	1,603,638	4.4	2,112,206	5.5	31.7	2,198,462	5.5	4.1	1,789,077	4.5	△ 18.6	2,916,428	6.4	63.0
	その他	33,640	0.1	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
小計	2,103,175	5.8	2,827,445	7.3	34.4	3,773,311	9.4	33.5	2,628,882	6.6	△ 30.3	6,537,321	14.3	148.7	
上記以外の経費	公債費	2,938,744	8.1	2,740,881	7.1	△ 6.7	2,672,135	6.6	△ 2.5	2,680,614	6.7	0.3	2,503,413	5.5	△ 6.6
	積立金	1,646,115	4.5	2,046,660	5.3	24.3	2,292,594	5.7	12.0	2,070,388	5.2	△ 9.7	2,590,117	5.7	25.1
	投資及び出資金・貸付金	475	0.0	496	0.0	4.4	490	0.0	△ 1.2	470	0.0	△ 4.1	486	0.0	3.4
	繰出金	3,938,497	10.8	3,951,085	10.3	0.3	3,414,371	8.5	△ 13.6	3,421,214	8.5	0.2	3,654,212	8.0	6.8
	小計	8,523,831	23.4	8,739,122	22.7	2.5	8,379,590	20.8	△ 4.1	8,172,686	20.4	△ 2.5	8,748,228	19.2	7.0
合計	36,458,127	100.0	38,542,206	100.0	5.7	40,218,989	100.0	4.4	40,092,192	100.0	△ 0.3	45,561,171	100.0	13.6	

※ 普通建設事業費における「その他」とは、道路の受託事業費。

※ 性質別歳出は、普通会計（各地方公共団体間の財政比較が可能となるよう設定された共通の基準による統計上の会計）で算出しているため、一般会計の金額とそごが生じる場合がある。

歳出決算を普通会計に基づいて性質別にみると、支出効果が当該年度又は極めて短期間限りで終わる消費的経費は、302億7,562万2,000円で、前年度に比べて9億8,499万8,000円(3.4%)の増、歳出に占める割合は66.5%(前年度73.0%)である。

このうち人件費は、61億6,373万6,000円で前年度に比べて8,273万5,000円の増である。

人件費の主なものは、職員給が39億5,620万8,000円で前年度に比べて2,963万9,000円(0.8%)、共済組合等負担金が8億5,425万1,000円で前年度に比べて1,727万1,000円(2.1%)それぞれ増である。

生活保護や児童福祉に係る扶助費は、116億1,979万3,000円で前年度に比べて5億3,501万3,000円(4.8%)の増、補助費等(注)は、56億2,721万円で、前年度に比べて3億7,834万円(7.2%)の増である。

支出効果が長期にわたって持続する投資的経費は、65億3,732万1,000円で前年度に比べて39億843万9,000円(148.7%)の増である。投資的経費が増となった主な要因は、都道134号線用地取得に伴う物件補償費が1億1,931万8,000円の減となったものの、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が、26億4,562万2,000円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が1億9,098万6,000円、都市計画道路3・4・8号線用地取得費が1億8,223万5,000円それぞれ増、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得費が10億7,920万5,000円の皆増となったことなどによるものである。

消費的経費と投資的経費を除いた経費は、87億4,822万8,000円で、前年度に比べて5億7,554万2,000円(7.0%)の増である。増となった主な要因は、公債費が前年度に比べて1億7,720万1,000円の減となったものの、積立金が前年度に比べて5億1,972万9,000円の増となったことなどによるものである。

(注) 補助費等

節の区分として、決算統計上次の内容が含まれる。

報償費(報償金及び賞賜金)、役務費(火災保険及び自動車損害保険等の保険料に限る。)、委託料(ただし、物件費に計上されるものを除く。)、負担金補助及び交付金(ただし、人件費及び事業費に計上されるものを除く。)、補償補填及び賠償金(ただし、事業費に計上されるもの及び繰上充用金を除く。)、償還金利子及び割引料(ただし、公債費に計上されるものを除く。)、寄附金、公課費

イ 義務的経費と任意的経費

歳出を義務的経費と任意的経費（非義務的経費）に区分してみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分 項 目		平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年度 増減率	決 算 額	構成比	対前年度 増減率	決 算 額	構成比	対前年度 増減率	決 算 額	構成比	対前年度 増減率
義務的 経費	人 件 費	6,070,773	16.7	5,908,791	15.3	△ 2.7	6,021,446	15.0	1.9	6,081,001	15.2	1.0	6,163,736	13.5	1.4
	扶 助 費	8,885,206	24.4	9,603,281	24.9	8.1	10,368,735	25.8	8.0	11,084,780	27.6	6.9	11,619,793	25.5	4.8
	公 債 費	2,938,744	8.1	2,740,881	7.1	△ 6.7	2,672,135	6.6	△ 2.5	2,680,614	6.7	0.3	2,503,413	5.5	△ 6.6
	小 計	17,894,723	49.1	18,252,953	47.3	2.0	19,062,316	47.4	4.4	19,846,395	49.5	4.1	20,286,942	44.5	2.2
任意的 経費	投資的経費	2,103,175	5.8	2,827,445	7.3	34.4	3,773,311	9.4	33.5	2,628,882	6.6	△ 30.3	6,537,321	14.3	148.7
	その他の経費	16,460,229	45.1	17,461,808	45.4	6.1	17,383,362	43.2	△ 0.4	17,616,915	43.9	1.3	18,736,908	41.1	6.4
合 計		36,458,127	100.0	38,542,206	100.0	5.7	40,218,989	100.0	4.4	40,092,192	100.0	△ 0.3	45,561,171	100.0	13.6

※ 構成比の端数処理を、小数第2位で四捨五入して表記しているため、構成比の合計値は100.0と一致しない場合がある。

義務的経費は、202億8,694万2,000円で、前年度に比べて4億4,054万7,000円（2.2％）増加している。

歳出総額に占める割合は、44.5％で、前年度に比べて5.0ポイント下回っている。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率をみると、次のとおりである。

（単位：％）

年 度	26	27	28	29	30
経常収支比率	(95.4)	(90.8)	(92.7)	(94.3)	(96.4)
	94.5	90.8	92.7	94.3	96.4

※（ ）内は減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には70％～80％程度におさまることが妥当と考えられ、80％を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は、96.4％で前年度との比較では、2.1ポイントの増となっている。

（参考）

経常収支比率は、次式によって求められる。

$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

ウ 予算の流用

本年度決算における流用は、354件7,183万2,400円で、前年度に比べて26件の増となり、金額では1,720万1,300円の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

款 別	区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
		件 数	流 用 額	件 数	流 用 額
1	議 会 費	3	652,000	2	446,000
2	総 務 費	71	11,822,000	36	6,941,000
3	民 生 費	79	21,784,400	88	18,328,100
4	衛 生 費	61	17,861,000	82	8,087,000
5	労 働 費	0	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	0	0	0	0
7	商 工 費	5	224,000	4	133,000
8	土 木 費	25	3,268,000	16	2,263,000
9	消 防 費	4	343,000	4	2,908,000
10	教 育 費	106	15,878,000	96	15,525,000
11	公 債 費	0	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0
	合 計	354	71,832,400	328	54,631,100

エ 予備費の充当

本年度決算における予備費の充当は、23件1億281万300円で、前年度に比べて20件1億44万6,300円の増となっている。

主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 科 目				充 当 額	主 な 理 由
款	項	目	事 業		
3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	2 社会福祉委員に要する経費	4,166,000	社会福祉委員報酬(過年度分)
3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	2 社会福祉委員に要する経費	566,000	遅延利息(社会福祉委員報酬分)
3 民 生 費	2 児童福祉費	4 保育園費	2 保育園維持管理に要する経費	2,732,000	さくら保育園測量委託料(ブロック塀改修工事に伴う測量委託)
3 民 生 費	2 児童福祉費	4 保育園費	2 保育園維持管理に要する経費	1,020,000	小金井保育園測量委託料(ブロック塀改修工事に伴う測量委託)
3 民 生 費	2 児童福祉費	4 保育園費	2 保育園維持管理に要する経費	18,115,000	さくら保育園ブロック塀改修工事
3 民 生 費	2 児童福祉費	4 保育園費	2 保育園維持管理に要する経費	4,316,000	小金井保育園ブロック塀改修工事
3 民 生 費	2 児童福祉費	4 保育園費	2 保育園維持管理に要する経費	4,860,000	冷暖房機(わかたけ保育園保育室エアコン入替)
8 土 木 費	4 都市計画費	5 公園緑地費	1 児童遊園・子供広場維持管理に要する経費	1,226,000	危険樹木処理等委託料(台風24号による児童遊園・子供広場15園の倒木処理等委託)
8 土 木 費	4 都市計画費	5 公園緑地費	4 緑地等維持管理に要する経費	4,329,000	危険樹木処理等委託料(台風24号による緑地等6か所の倒木処理等委託)
8 土 木 費	4 都市計画費	5 公園緑地費	5 都市公園等の維持管理に要する経費	17,043,000	危険樹木処理等委託料(台風24号による都市公園等9か所の倒木処理等委託)
8 土 木 費	4 都市計画費	5 公園緑地費	6 都市公園等の整備に要する経費	832,000	上の原公園測量委託料(ブロック塀改修工事に伴う測量委託)
8 土 木 費	4 都市計画費	5 公園緑地費	6 都市公園等の整備に要する経費	13,604,000	上の原公園ブロック塀改修工事
8 土 木 費	5 住宅費	1 住宅管理費	1 市営住宅維持管理に要する経費	176,000	緊急修繕料(市営住宅における漏水修繕)
9 消 防 費	1 消防費	3 災害対策費	4 平成30年7月豪雨復興支援に要する経費 (1) 職員課関係経費	156,000	特別旅費(豪雨被災地への職員派遣)
9 消 防 費	1 消防費	3 災害対策費	4 平成30年7月豪雨復興支援に要する経費 (1) 職員課関係経費	3,300	職員破傷風予防接種委託料(豪雨被災地への職員派遣)
10 教 育 費	2 小学校費	1 学校管理費	2 学校運営に要する経費 (2) 学務課関係経費	6,332,000	倒木・危険高木剪定処理委託料(台風24号による市立小学校7校の倒木処理及び剪定委託)

10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	1 学校施設整備に要する経費	2,956,000	緑小学校ブロック塀解体撤去工事 (フェンス等設置工事に伴う測量委託)
10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	1 学校施設整備に要する経費	2,457,000	第一小学校ブロック塀解体撤去工事 (フェンス等設置工事に伴う測量委託)
10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	1 学校施設整備に要する経費	4,930,000	第一小学校フェンス等設置工事
10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	1 学校施設整備に要する経費	7,530,000	緑小学校フェンス等設置工事
10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	2 学校施設維持管理に要する経費	1,533,000	緑小学校境界確定測量委託料 (フェンス等設置工事に伴う測量委託)
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	2 学校運営に要する経費 (2) 学務課関係経費	3,216,000	倒木・危険高木剪定処理委託料 (台風24号による市立中学校5校の倒木処理及び剪定委託)
10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	2 公民館維持管理に要する経費	712,000	緊急修繕料(公民館緑分館自動火災報知システム修繕)
充 当 額 計				102,810,300	

オ 不 用 額

本年度中に生じた不用額は、15億9,759万1,929円で、前年度に比べて3億9,069万5,634円の減で、歳出予算額に占める割合は3.4%となっている。主なものは、次のとおりである。

(注) 不用額100万円以上で、かつ、執行率90%未満のもの、同一事業で各課にわたるものは、各課単位で不用額を計上した。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2 総 務 費	1 総務管理費	2 文書管理費	5 総合行政ネットワーク等に要する経費	1,626,006	87.2	第四次L GWAN回線の構成を、予定より低速としたため。東京電子自治体共同運営協議会電子調達サービス委託料について、確定額が当初予算より少額となったため。
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 住民基本台帳事務に要する経費	17,083,355	67.5	事務補助員賃金について、雇用予定者が辞退等により雇用できなかったため。郵便料について、個人番号カード申請数が見込みより少なかったため。
3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	16 福祉サービス総合支援事業に要する経費	1,409,815	87.5	委託料に不用額が生じたため。
			2 障害者福祉費	1 心身障害者（児）介護人事業に要する経費	1,291,632	64.6
		2 福祉タクシーに要する経費		2,628,558	82.1	申請数が少なかったため。
		5 身体障害者（児）補装具給付に要する経費		4,672,470	80.2	見込みより給付費が下回ったため。
		4 高齢者福祉費	3 老人施設措置に要する経費	2,920,533	84.6	入所介護費について、予算措置していた人数よりも入居者が少なかったため。
			10 高齢者自立支援住宅改修給付事業等に要する経費	2,414,762	77.8	見積りより、利用実績が下回ったため。
			23 地域福祉ネットワーク支援に要する経費	1,628,419	34.8	非常勤嘱託職員報酬について、対象職員が年度途中で退職となったため。
			30 機能強化型地域包括支援センター設置促進事業に要する経費	2,503,695	74.5	非常勤嘱託職員報酬について、対象職員が年度途中で退職となったため。
			39 介護支援ボランティアポイント事業に要する経費	1,061,307	83.1	当初想定していた事業登録者人数に達しなかったことで、ポイント交換量が見積りより少なかったため。
		43 在宅療養推進事業に要する経費	1,823,000	51.0	補助対象事業者において、要求時に見込んでいた事業が実施できなかったため。	

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
3 民 生 費	1 社会福祉費	7 国民健康保険事業	1 国民健康保険特別会計繰出金	359,566,182	72.1	国民健康保険特別会計と、繰出金の額を調整し決定したため。
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	15 子どもショートステイ事業に要する経費	1,481,720	48.2	子どもショートステイ委託料について、当初の見込みを下回る結果になったため。
			18 養育支援訪問事業に要する経費	1,095,000	31.8	育児支援ヘルパー派遣委託料について、当初の見込みを下回る結果になったため。
			24 認可外保育施設助成に要する経費	9,868,593	83.3	保育士等キャリアアップ補助金の申請額及び保育力強化事業補助金の加算項目及び適用児童数が見込みより少なかったため。
			29 保育施設開設及び改修に要する経費	110,582,000	84.4	開設工事費及び改修費等について、契約額が下回った園があったこと及び整備の進捗が見込みより遅れた園があったため。
	2 児童措置費	4 母子生活支援施設入所措置に要する経費	2,443,037	69.9	母子生活支援措置費について、当初の見込みを下回る結果になったため。	
3 生活保護費	3 法外援護費	1 生活保護法外援護に要する経費	2,186,236	60.7	被保護者自立促進事業について、見込みより対象者数が下回ったため。	
4 衛 生 費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	17 乳がん検診に要する経費	4,668,291	76.5	乳がん検診受診者が見込みより少なかったため。
			30 未熟児養育医療に要する経費	1,347,948	86.8	上半期に未熟児養育医療の受診者が増加し、第5回補正にて予算を増額したが、下半期の受診者が見込みより少なかったため。
		5 環境対策費	1 環境調査・測定に要する経費	1,826,027	66.0	自動車騒音常時監視調査委託について、調査区間変更に伴うシステムのバージョンアップのために予算を増額したが、入札の結果低い金額となったため。
			3 環境対策事務に要する経費	2,746,504	83.0	雨水貯留施設設置費補助金について、当初見込んでいた申請件数より申請が少なかったため。
	2 清掃費	2 塵芥処理費	4 ごみ減量啓発に要する経費	6,402,978	78.0	生ごみ減量化処理機器購入費補助金について、申請数が当初の目標数に満たなかったため。大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金について、申請がなかったため。
7 商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	2 小口事業資金融資に要する経費	2,430,451	81.9	小口事業資金融資制度保証料について、保証料補助対象外となる資金メニュー（借換資金）が新設されたため。融資金額が予想より少なかったため。小口事業資金融資制度利子補給金について、あっせん件数及び融資残高が予測より少なかったため。
8 土 木 費	1 土木管理費	1 土木総務費	3 コミュニティバスに要する経費	5,790,757	89.9	コミュニティバス運行補助金について、見積りより人件費、燃料油脂費、車両修繕費が低価となったことに加え、運行収入額が増となったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
8 土 木 費	2 道 橋 り よ う 費	3 道 路 新 設 改 良 費	2 都 道 1 3 4 号 線 整 備 に 要 す る 経 費 (1) 都 市 計 画 課 関 係 経 費	99,725,412	4.1	用地取得3画地87.23㎡及び物件補償費3件について、平成30年度中の契約を見込んでいたが、契約締結まで至らなかったため。物件調査委託及び境界杭設置等委託について、事業の進捗、地権者との調整等により不用額が生じた。
			2 都 道 1 3 4 号 線 整 備 に 要 す る 経 費 (2) 道 路 管 理 課 関 係 経 費	31,954,592	75.2	都道134号線引込管路等整備委託料について、見込みより低額で委託でき、なおかつ沿道からの要望により、一部整備内容を変更したため。都道134号線電線共同溝設置工事について、入札の結果、設計金額より低額で契約ができたため。
			3 主 要 地 方 道 1 5 号 線 整 備 に 要 す る 経 費 (1) 都 市 計 画 課 関 係 経 費	1,314,973	65.6	用地取得1画地0.48㎡及び物件補償費1件について、平成30年度中の契約を見込んでいたが、契約締結にまで至らなかったため。物件調査、補償説明委託及び測量委託について、事業の進捗、地権者との調整等により不用額が生じた。
			3 主 要 地 方 道 1 5 号 線 整 備 に 要 す る 経 費 (2) 道 路 管 理 課 関 係 経 費	75,621,497	32.2	主要地方道15号線街路築造工事について、整備の支障となる電柱等の占用物が予定の時期に除去等されなかったことから、大部分の工種が未実施となり、次年度送りとしたため。
	4 受 託 事 業 費	1 私 道 整 備 に 要 す る 経 費	2,203,200	74.5	私道整備舗装工事について、申請済みの私道のうち、未整備の私道が残額では整備できないことから、次年度送りとしたこと及び契約差金が生じたため。	
	4 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	9 木 造 住 宅 耐 震 助 成 に 要 す る 経 費	8,029,868	9.1	木造耐震診断及び改修助成金について、見込みを申請件数が下回ったため。
		3 街 路 事 業 費	2 都 市 計 画 道 路 3 ・ 4 ・ 8 号 線 整 備 に 要 す る 経 費 (2) 道 路 管 理 課 関 係 経 費	1,575,252	74.4	都市計画道路3・4・8号線事業予定地管理に伴う整備工事について、事業予定地取得の進捗に伴い、予定地管理整備が見込みより減となったため。
10 教 育 費	2 小 学 校 費	2 教 育 振 興 費	3 就 学 援 助 に 要 す る 経 費	2,577,593	81.5	認定基準の引き下げにより、受給者が少なかったため。
		3 学 校 保 健 給 食 費	4 就 学 援 助 に 要 す る 経 費	2,095,374	89.2	認定基準の引き下げにより、受給者が少なかったため。
	3 中 学 校 費	2 教 育 振 興 費	3 就 学 援 助 に 要 す る 経 費	2,005,393	88.3	認定基準の引き下げにより、受給者が少なかったため。
		3 学 校 保 健 給 食 費	4 就 学 援 助 に 要 す る 経 費	1,694,049	86.5	認定基準の引き下げにより、受給者が少なかったため。
11 公 債 費	1 公 債 費	2 利 子	2 一 時 借 入 金 利 子 等	1,192,457	11.9	会計間の運用や基金からの繰替運用を行ったことにより、一時借入を行わなかったため。
12 諸 支 出 金	2 開 発 公 社 費	1 開 発 公 社 費	1 土 地 開 発 公 社 に 要 す る 経 費	10,248,073	73.5	物件調査委託及び境界杭設置等委託について、事業の進捗、地権者との調整等により不用額が生じたため。

カ 公 債 費

本年度決算額は、25億341万3,217円で、前年度に比べて1億7,720万1,091円（6.6%）の減となっている。歳出総額に占める割合は、5.5%で前年度に比べて1.2ポイントの減となっている。

支出内訳は、市債償還元金23億1,761万5,656円、市債償還利子1億8,563万7,018円、一時借入金利子等16万543円である。

キ 繰越明許費

地方自治法第213条に基づく繰越明許費はなく、前年度に比べて1億7,164万4,000円の皆減である。

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

平成30年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入 10,350,906,436 円

歳出 10,254,862,364 円

差引残額 96,044,072 円

となっている。

本年度実質収支額は、9,604万4,072円（前年度実質収支額は、1億6,731万2,815円の黒字）で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
項 目					
歳 入	予算現額	10,740,580,000	12,364,197,000	△ 1,623,617,000	△ 13.1
	決算額	10,350,906,436	11,584,220,640	△ 1,233,314,204	△ 10.6
	予算現額に対する比率	96.4	93.7	—	—
歳 出	予算現額	10,740,580,000	12,364,197,000	△ 1,623,617,000	△ 13.1
	決算額	10,254,862,364	11,416,907,825	△ 1,162,045,461	△ 10.2
	執行率	95.5	92.3	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額107億4,058万円に対する決算額は、103億5,090万6,436円で、予算現額に対する比率は、96.4%(前年度93.7%)である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 / 区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	2,541,182,566	2,649,021,860	△ 107,839,294	△ 4.1
2 使用料及び手数料	40,600	36,100	4,500	12.5
3 国庫支出金	0	2,255,835,617	△ 2,255,835,617	皆減
(4) 療養給付費等交付金	0	98,189,000	△ 98,189,000	皆減
(5) 前期高齢者交付金	0	2,074,306,631	△ 2,074,306,631	皆減
4 都 支 出 金	6,648,823,744	867,125,784	5,781,697,960	666.8
(7) 共 同 事 業 交 付 金	0	2,696,907,372	△ 2,696,907,372	皆減
5 財 産 収 入	14,190	14,208	△ 18	△ 0.1
6 繰 入 金	930,992,818	814,507,696	116,485,122	14.3
7 繰 越 金	167,312,815	53,032,501	114,280,314	215.5
8 諸 収 入	62,539,703	75,243,871	△ 12,704,168	△ 16.9
歳 入 合 計	10,350,906,436	11,584,220,640	△ 1,233,314,204	△ 10.6

※ 表中()内の数値は、平成29年度の款の予算科目を表す。

収入の主なものは、次のとおりである。

ア 国民健康保険税

本年度決算額は、25億4,118万2,566円で、前年度に比べて1億783万9,294円(4.1%)減少し、歳入総額に占める割合は、24.6%(前年度22.9%)である。

最近5年間の国民健康保険税収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入総額に 占める割合
26	3,535,048,246	2,765,028,095	53,830,527	719,517,627	78.1	25.9
27	3,438,415,627	2,852,735,069	16,477,175	573,989,407	82.8	22.7
28	3,205,674,907	2,738,658,245	22,820,776	447,547,492	85.3	22.3
29	2,960,544,979	2,649,021,860	31,237,214	283,415,505	89.4	22.9
30	2,770,834,341	2,541,182,566	23,260,214	210,105,741	91.6	24.6

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

国民健康保険税を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：%)

年 度 項 目	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
現 年 課 税 分	9 1 . 9	9 4 . 0	9 5 . 3	9 6 . 8	9 7 . 1
滞 納 繰 越 分	2 8 . 4	3 9 . 0	3 8 . 2	4 5 . 9	4 1 . 4
合 計	7 8 . 1	8 2 . 8	8 5 . 3	8 9 . 4	9 1 . 6

国民健康保険税調定額及び収入実績表

(単位：件、円)

区分 項目	予 算 現 額	調 定 額		収 入 額		還 付 未 済 額		純 収 入 額		収 入 率 (%)			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		執 行 停 止 額		
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	対予算	対調定	対件数	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
現 年 課 税 分	現年度分	2,289,115,000	121,557	2,466,614,300	116,203	2,401,422,594	238	3,566,780	115,965	2,397,855,814	104.75	97.21	95.40	0	0	5,592	68,758,486	101	1,600,100
	過年度分	20,471,000	940	28,868,600	864	25,596,406	1	1,100	863	25,595,306	125.03	88.66	91.81	0	0	77	3,273,294	2	129,600
	小 計	2,309,586,000	122,497	2,495,482,900	117,067	2,427,019,000	239	3,567,880	116,828	2,423,451,120	104.93	97.11	95.37	0	0	5,669	72,031,780	103	1,729,700
滞納繰越分	112,037,000	23,690	275,351,441	8,776	114,163,566	12	146,300	8,764	114,017,266	101.77	41.41	36.99	2,057	23,260,214	12,869	138,073,961	3,653	59,863,767	
合 計	2,421,623,000	146,187	2,770,834,341	125,843	2,541,182,566	251	3,714,180	125,592	2,537,468,386	104.78	91.58	85.91	2,057	23,260,214	18,538	210,105,741	3,756	61,593,467	

国民健康保険税不納欠損理由別調書

(単位：件、円)

種 別 件数 及び金額 税 目	執 行 停 止 (地方税法第15条の7第4項)						即 時 消 滅 (単身死亡等)		時 効		合 計	
	財産なし(第1項第1号)		生活困窮(第1項第2号)		所在不明(第1項第3号)		(地方税法第15条の7第5項)		(地方税法第18条)		件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
国民健康保険税	25	1,764,400	51	627,000	0	0	977	13,129,814	1,007	7,739,000	2,060	23,260,214

※ 種別については、重複する案件もあるため、各欄の件数を合算しても、合計欄の件数とは必ずしも一致しない。

調定額は、27億7,083万4,341円で、前年度に比べて、1億8,971万638円の減となっている。収入済額は、25億4,118万2,566円で、前年度に比べて、1億783万9,294円(4.1%)減少している。収入率は、91.6%である。

また、収入未済額は、2億1,010万5,741円(18,538件)で、前年度に比べて7,330万9,764円(6,056件)減少している。

このうち、執行停止のものは、6,159万3,467円(3,756件)で、前年度に比べて1,489万5,525円(1,405件)増加している。

不納欠損額は、2,326万214円(2,057件)である。

前年度に比べて、797万7,000円(250件)減少している。

イ 国庫支出金

本年度の国民健康保険制度改革により、都道府県が市区町村とともに国民健康保険の保険者となったことに伴い、決算額は0円である。前年度に比べて皆減となっている。

ウ 療養給付費等交付金

本年度の国民健康保険制度改革により、都道府県が市区町村とともに国民健康保険の保険者となったことに伴い、予算科目がないため決算額はない。前年度比の増減率を皆減としている。

エ 前期高齢者交付金

本年度の国民健康保険制度改革により、都道府県が市区町村とともに国民健康保険の保険者となったことに伴い、予算科目がないため決算額はない。前年度比の増減率を皆減としている。

オ 都支出金

本年度決算額は、66億4,882万3,744円である。

前年度に比べて、57億8,169万7,960円(666.8%)の増となっている。

カ 共同事業交付金

本年度の国民健康保険制度改革により、都道府県が市区町村とともに国民健康保険の保険者となったことに伴い、予算科目がないため決算額はない。前年度比の増減率を皆減としている。

キ 繰入金

本年度決算額は、9億3,099万2,818円である。

前年度に比べて、1億1,648万5,122円(14.3%)の増となっている。

ク 繰越金

本年度決算額は、1億6,731万2,815円である。

前年度に比べて、1億1,428万314円(215.5%)の増となっている。

ケ 諸収入

本年度決算額は、6,253万9,703円である。

前年度に比べて、1,270万4,168円(16.9%)の減となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額107億4,058万円に対する決算額は、102億5,486万2,364円で、予算現額に対する比率は、95.5%（前年度92.3%）である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1	総務費	162,079,668	172,005,250	△ 9,925,582	△ 5.8
2	保険給付費	6,245,120,296	6,417,766,605	△ 172,646,309	△ 2.7
(3)	後期高齢者支援金等	0	1,387,001,817	△ 1,387,001,817	皆減
(4)	前期高齢者納付金等	0	5,037,175	△ 5,037,175	皆減
(5)	老人保健拠出金	0	25,757	△ 25,757	皆減
(6)	介護納付金	0	569,363,400	△ 569,363,400	皆減
(7)	共同事業拠出金	0	2,671,606,977	△ 2,671,606,977	皆減
3	国民健康保険事業費 納付金	3,537,291,975	0	3,537,291,975	皆増
4	保健事業費	109,898,489	104,600,453	5,298,036	5.1
5	基金積立金	16,745,472	5,317,459	11,428,013	214.9
6	公債費	0	0	0	0.0
7	諸支出金	183,726,464	84,182,932	99,543,532	118.2
8	予備費	0	0	0	0.0
歳出合計		10,254,862,364	11,416,907,825	△ 1,162,045,461	△ 10.2

※ 表中（ ）内の数値は、平成29年度の款の予算科目を表す。

ア 総務費

本年度決算額は、1億6,207万9,668円である。

前年度に比べて、992万5,582円（5.8%）の減となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、62億4,512万296円である。

前年度に比べて、1億7,264万6,309円（2.7%）の減となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 別	平成30年度		平成29年度		差 引 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 療 養 諸 費	5,489,135,703	87.9	5,649,676,710	88.0	△ 160,541,007	△ 2.8
2 高 額 療 養 費	705,353,277	11.3	718,232,883	11.2	△ 12,879,606	△ 1.8
3 移 送 費	23,231	0.0	0	0.0	23,231	皆増
4 出 産 育 児 諸 費	36,442,470	0.6	35,203,650	0.5	1,238,820	3.5
5 葬 祭 費	4,250,000	0.1	5,350,000	0.1	△ 1,100,000	△ 20.6
6 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 費	9,915,615	0.2	9,303,362	0.1	612,253	6.6
合 計	6,245,120,296	100.0	6,417,766,605	100.0	△ 172,646,309	△ 2.7

※ 構成比の端数処理については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、構成比の合計は、最下行の合計欄100.0と一致しない場合がある。

ウ 後期高齢者支援金等

本年度の国民健康保険制度改革により、都道府県が市区町村とともに国民健康保険の保険者となったことに伴い、予算科目がないため決算額はない。前年度比の増減率を皆減としている。

エ 介護納付金

本年度の国民健康保険制度改革により、都道府県が市区町村とともに国民健康保険の保険者となったことに伴い、予算科目がないため決算額はない。前年度比の増減率を皆減としている。

オ 共同事業拠出金

本年度の国民健康保険制度改革により、都道府県が市区町村とともに国民健康保険の保険者となったことに伴い、予算科目がないため決算額はない。前年度比の増減率を皆減としている。

カ 国民健康保険事業費納付金

本年度の国民健康保険制度改革により、東京都が市区町村に支払う保険給付に係る費用の財源となるもので、東京都が確定した額を納付するものである。本年度の決算額は35億3,729万1,975円で、前年度比の増減率を皆増としている。

キ 基金積立金

本年度決算額は、1,674万5,472円である。

前年度に比べて、1,142万8,013円(214.9%)の増となっている。

ク 公債費

本年度決算額は、前年度同様、0円である。

本年度の予算流用は、6件174万7,000円で、前年度に比べて2件増で143万7,000円の増となっている。また、予備費の充当はない。

また、不用額4億8,571万7,636円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2			保険給付費			
	1		療養諸費			
		2	退職被保険者等療養給付費			
			1 療養給付費に要する経費	17,354,186	67.7	退職被保険者の療養給付費が見込みより少なかったため。
		3	一般被保険者療養費			
			1 療養費に要する経費	14,589,031	82.9	一般被保険者の療養費が見込みより少なかったため。
		4	退職被保険者等療養費			
			1 療養費に要する経費	1,085,762	14.5	退職被保険者の療養費が見込みより少なかったため。
	2		高額療養費			
		1	一般被保険者等高額療養費			
			1 高額療養費に要する経費	120,603,727	85.3	一般被保険者の高額療養費が見込みより少なかったため。
	4		出産育児諸費			
		1	出産育児一時金			
			1 出産育児一時金に要する経費	17,572,860	67.5	出産育児一時金の申請件数が見込みより少なかったため。
	5		葬祭費			
		1	葬祭費			
			1 葬祭費に要する経費	2,350,000	64.4	葬祭費の申請件数が見込みより少なかったため。
4			保健事業費			
	1		特定健康診査等事業費			
		1	特定健康診査等事業費			
			1 特定健康診査等に要する経費	26,568,490	76.7	特定健康審査・特定保健指導実施者数が見込みより少なかったため。
7			諸支出金			
	1		償還金及び還付金			
		1	一般被保険者保険税還付金			
			1 保険税等の還付に要する経費	8,478,461	64.5	一般被保険者の保険税還付金が見込みより少なかったため。

4 下水道事業特別会計

(1) 総括

平成30年度下水道事業特別会計の決算額は、

歳入 1,459,323,924 円

歳出 1,379,696,457 円

差引残額 79,627,467 円

となっている。

本年度実質収支額は、7,962万7,467円（前年度実質収支額は、6,469万3,377円の黒字）で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	1,474,095,000	1,418,951,000	55,144,000	3.9
	決算額	1,459,323,924	1,426,250,768	33,073,156	2.3
	予算現額に対する比率	99.0	100.5	—	—
歳出	予算現額	1,474,095,000	1,418,951,000	55,144,000	3.9
	決算額	1,379,696,457	1,361,557,391	18,139,066	1.3
	執行率	93.6	96.0	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額14億7,409万5,000円に対する決算額は、14億5,932万3,924円で、予算現額に対する比率は、99.0%（前年度100.5%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	0	0	0	0.0
2	使用料及び手数料	1,002,349,307	997,734,023	4,615,284	0.5
3	国庫支出金	27,000	2,521,000	△2,494,000	△98.9
4	都支出金	65,700	210,750	△145,050	△68.8
5	財産収入	9,447	6,775	2,672	39.4
6	寄附金	0	0	0	0.0
7	繰入金	389,588,000	392,641,000	△3,053,000	△0.8
8	繰越金	64,693,377	32,959,333	31,734,044	96.3
9	諸収入	2,591,093	177,887	2,413,206	1,356.6
10	市債	0	0	0	0.0
	歳入合計	1,459,323,924	1,426,250,768	33,073,156	2.3

ア 分担金及び負担金

本年度決算額は0円で、前年度と同じである。

イ 使用料及び手数料

本年度決算額は、10億234万9,307円である。

前年度に比べて、461万5,284円(0.5%)の増となっている。

このうち、下水道使用料は10億201万9,307円、前年度に比べて460万5,284円(0.5%)の増、総務手数料は、33万円で、前年度に比べて、1万円(3.1%)の増となっている。

不納欠損は359件、28万8,225円である。

ウ 国庫支出金

本年度決算額は、2万7,000円である。

前年度に比べて、249万4,000円(98.9%)の減となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は、6万5,700円である。

前年度に比べて、14万5,050円(68.8%)の減となっている。

オ 財産収入

本年度決算額は、9,447円である。

前年度に比べて、2,672円(39.4%)の増となっている。

カ 繰入金

一般会計からの繰入金は、3億8,958万8,000円である。

前年度に比べて、305万3,000円(0.8%)の減となっている。

繰入金等の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	繰入金		下水道使用料		下水道普及率	
	金額	指数	金額	指数	面積	水洗化
26	405,327,000	100	995,554,264	100	100	99.9
27	405,182,000	100	1,009,786,746	101	100	99.9
28	384,032,000	95	992,656,649	100	100	99.9
29	392,641,000	97	997,414,023	100	100	99.9
30	389,588,000	96	1,002,019,307	101	100	99.9

(注) 繰入金と下水道使用料は、26年度を指数100とした。

キ 繰越金

本年度決算額は、6,469万3,377円である。

前年度に比べて、3,173万4,044円(96.3%)の増となっている。

ク 諸収入

本年度決算額は、259万1,093円である。

前年度に比べて、241万3,206円(1356.6%)の増となっている。

ケ 市債

本年度決算額は0円で、前年度と同じである。

本年度の市債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末 現債高	本年度 借入額	本年度償還額			本年度末 現債高
		元金	利子	計	
1,361,442,475	0	99,939,863	31,312,753	131,252,616	1,261,502,612

(3) 歳出

本年度予算現額14億7,409万5,000円に対する決算額は、13億7,969万6,457円で、執行率は、93.6%（前年度96.0%）となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 下水道費	1,183,741,017	1,194,870,732	△11,129,715	△0.9
2 基金積立金	64,702,824	32,966,108	31,736,716	96.3
3 公債費	131,252,616	133,720,551	△2,467,935	△1.8
4 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	1,379,696,457	1,361,557,391	18,139,066	1.3

なお、基金積立金の本年度支出額は6,470万2,824円で、歳出総額に占める割合は、4.7%となっている。

また、公債費の本年度支出額は1億3,125万2,616円である。

内訳は、市債償還元金9,993万9,863円、市債償還利子3,131万2,753円である。

歳出総額に占める割合は、本年度9.5%、前年度9.8%となっている。

本年度の予算流用は2件、5万2,000円である。前年度の件数は1件、5万円の増となっている。

また、予備費の充当は1件、款1下水道費、項1下水道管理費、目1下水道総務費、2一般業務に要する経費中、節11需用費の緊急修繕料（自動車事故による車両修繕）に、34万9,000円を充当している。

不用額9,439万8,543円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算科目			不用額	執行率	主な理由
	項	目	事業			
1	下水道費					
	1	下水道管理費				
		2	下水道維持費			
			1 下水管きよの維持管理に要する経費	19,856,049	84.3	管きよ詰まりなど緊急対応が見込みより少なかったため。
	2	下水道建設費				
		1	下水道建設費			
			1 管きよ建設に要する経費	26,583,231	80.5	東京都施工の都市計画道路3・4・11号線工事が延伸されたため。

5 介護保険特別会計

(1) 総括

平成30年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入 7,976,901,932 円

歳出 7,892,131,155 円

差引残額 84,770,777 円

となっている。

本年度実質収支額は、8,477万777円（前年度は1億3,879万7,778円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	8,163,642,000	7,855,264,000	308,378,000	3.9
	決算額	7,976,901,932	7,764,386,826	212,515,106	2.7
	予算現額に対する比率	97.7	98.8	—	—
歳出	予算現額	8,163,642,000	7,855,264,000	308,378,000	3.9
	決算額	7,892,131,155	7,625,589,048	266,542,107	3.5
	執行率	96.7	97.1	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額81億6,364万2,000円に対する決算額は、79億7,690万1,932円で、予算現額に対する比率は、97.7%（前年度98.8%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1	保険料	1,785,177,100	1,694,007,400	91,169,700	5.4
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	国庫支出金	1,717,217,468	1,686,699,431	30,518,037	1.8
4	支払基金交付金	1,994,661,640	1,990,579,611	4,082,029	0.2
5	都支出金	1,117,740,319	1,091,006,655	26,733,664	2.5
6	財産収入	175,526	161,688	13,838	8.6
7	寄附金	0	0	0	0.0
8	繰入金	1,223,068,054	1,180,568,801	42,499,253	3.6
9	繰越金	138,797,778	120,921,970	17,875,808	14.8
10	諸収入	64,047	441,270	△377,223	△85.5
歳入合計		7,976,901,932	7,764,386,826	212,515,106	2.7

ア 保険料

本年度決算額は、17億8,517万7,100円である。
前年度に比べて、9,116万9,700円（5.4%）の増となっている。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、17億1,721万7,468円である。
前年度に比べて、3,051万8,037円（1.8%）の増となっている。

ウ 支払基金交付金

本年度決算額は、19億9,466万1,640円である。
前年度に比べて、408万2,029円（0.2%）の増となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は、11億1,774万319円である。
前年度に比べて、2,673万3,664円（2.5%）の増となっている。

オ 財産収入

本年度決算額は、17万5,526円である。
前年度に比べて、1万3,838円（8.6%）の増となっている。

カ 繰入金

一般会計からの繰入金は、12億2,306万8,054円である。
前年度に比べて、4,249万9,253円（3.6%）の増となっている。

キ 繰越金

本年度決算額は、1億3,879万7,778円である。
前年度に比べて、1,787万5,808円（14.8%）の増となっている。

ク 諸収入

本年度決算額は、6万4,047円である。
前年度に比べて、37万7,223円（85.5%）の減となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額81億6,364万2,000円に対する決算額は、78億9,213万1,155円で、
執行率は、96.7%（前年度97.1%）となっている。
歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1	総務費	265,336,704	251,780,671	13,556,033	5.4
2	保険給付費	7,084,827,422	6,887,000,829	197,826,593	2.9
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
4	地域支援事業費	399,858,285	368,126,079	31,732,206	8.6
5	基金積立金	1,876,542	68,141,083	△66,264,541	△97.2
6	公債費	0	0	0	0.0
7	諸支出金	140,232,202	50,540,386	89,691,816	177.5
8	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	7,892,131,155	7,625,589,048	266,542,107	3.5

ア 総務費

本年度決算額は、2億6,533万6,704円である。
前年度に比べて、1,355万6,033円（5.4%）の増となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、70億8,482万7,422円である。

前年度に比べて、1億9,782万6,593円(2.9%)の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
1	介護サービス等諸費	6,516,179,383	6,299,802,757	216,376,626	3.4
2	介護予防サービス等諸費	211,470,925	250,499,355	△ 39,028,430	△ 15.6
3	そ の 他 諸 費	7,893,720	7,846,380	47,340	0.6
4	高額介護サービス等費	199,176,268	165,748,192	33,428,076	20.2
5	高額医療合算介護サービス等費	17,876,382	33,312,508	△ 15,436,126	△ 46.3
6	特定入所者介護サービス等費	132,230,744	129,791,637	2,439,107	1.9
	合 計	7,084,827,422	6,887,000,829	197,826,593	2.9

ウ 財政安定化基金拠出金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

エ 地域支援事業費

本年度決算額は、3億9,985万8,285円である。

前年度に比べて、3,173万2,206円(8.6%)の増となっている。

オ 基金積立金

本年度決算額は、187万6,542円である。

前年度に比べて、6,626万4,541円(97.2%)の減となっている。

カ 諸支出金

本年度決算額は、1億4,023万2,202円である。

前年度に比べて、8,969万1,816円(177.5%)の増となっている。

本年度の予算流用は9件、996万円である。

前年度に比べて5件の増で、907万9,000円の増となっている。また、予備費の充当はない。

不用額2億7,151万845円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2	保険給付費					
	1	介護サービス等諸費				
		7	居宅介護福祉用具購入費			
			1 居宅介護福祉用具購入費に要する経費	1,453,568	87.9	要介護認定者の福祉用具購入者が見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2	保険給付費					
	1	介護サービス等諸費				
		8	居宅介護住宅改修費			
			1 居宅介護住宅改修費に要する経費	3,088,562	87.1	要介護認定者の住宅改修の利用が見込みより少なかったため。
	2	介護予防サービス等諸費				
		5	介護予防福祉用具購入費			
			1 介護予防福祉用具購入費に要する経費	1,040,359	71.9	要支援認定者の福祉用具購入者が見込みより少なかったため。
		6	介護予防住宅改修費			
			1 介護予防住宅改修費に要する経費	2,289,545	85.2	要支援認定者の住宅改修の利用が見込みより少なかったため。
	5	高額医療合算介護サービス等費				
		1	高額医療合算介護サービス費			
			1 高額医療合算介護サービス費に要する経費	16,301,435	52.1	要介護認定者の高額医療合算介護サービスの利用が見込みより少なかったため。
7	諸支出金					
	1	償還金及び還付金				
		1	第1号被保険者保険料還付金			
			1 保険料等の還付に要する経費	2,414,200	61.4	資格喪失等による還付金の金額が見込みより少なかったため。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

平成30年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入 2,578,440,356 円
 歳出 2,556,705,245 円
 差引残額 21,735,111 円

となっている。

本年度実質収支額は、2,173万5,111円（前年度は1,513万2,307円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	2,589,336,000	2,519,617,000	69,719,000	2.8
	決算額	2,578,440,356	2,506,298,381	72,141,975	2.9
	予算現額に対する比率	99.6	99.5	—	—
歳出	予算現額	2,589,336,000	2,519,617,000	69,719,000	2.8
	決算額	2,556,705,245	2,491,166,074	65,539,171	2.6
	執行率	98.7	98.9	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額25億8,933万6,000円に対する決算額は25億7,844万356円である。予算現額に対する比率は、99.6%（前年度99.5%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	1,446,771,400	1,413,496,750	33,274,650	2.4
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	国庫支出金	1,566,000	0	1,566,000	皆増
4	繰入金	1,034,261,848	1,002,360,030	31,901,818	3.2
5	繰越金	15,132,307	7,724,675	7,407,632	95.9
6	諸収入	80,708,801	82,716,926	△2,008,125	△2.4
歳入合計		2,578,440,356	2,506,298,381	72,141,975	2.9

歳入の主なものは、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料

本年度決算額は、14億4,677万1,400円である。

前年度に比べて、3,327万4,650円（2.4%）の増となっている。

イ 国庫支出金

翌年度の制度改定（被扶養者保険料軽減特例）に向けた、本年度実施のシステム改修費用に対する補助金である。本年度の決算額は156万6,000円で、前年度比の増減率は皆増となっている。

ウ 繰入金

一般会計からの繰入金は、10億3,426万1,848円である。
前年度に比べて、3,190万1,818円（3.2%）の増となっている。

エ 繰越金

本年度決算額は、1,513万2,307円である。
前年度に比べて、740万7,632円（95.9%）の増となっている。

オ 諸収入

本年度決算額は、8,070万8,801円である。
広域連合からの健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入が、95.1%を占めている。
前年度に比べて、200万8,125円（2.4%）の減となっている。

(3) 歳 出

本年度予算現額25億8,933万6,000円に対する決算額は25億5,670万5,245円である。執行率は、98.7%（前年度98.9%）となっている。
歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
1	総務費	10,776,597	4,719,443	6,057,154	128.3
2	保険給付費	30,100,000	31,350,000	△1,250,000	△4.0
3	広域連合納付金	2,440,884,339	2,382,976,713	57,907,626	2.4
4	保健事業費	67,719,992	66,562,014	1,157,978	1.7
5	諸支出金	7,224,317	5,557,904	1,666,413	30.0
6	予備費	0	0	0	0.0
歳出合計		2,556,705,245	2,491,166,074	65,539,171	2.6

なお、本年度の予算流用はなく、前年度に比べて2件の減で、7万2,000円の皆減となっている。
また、予備費の充当はない。

不用額3,263万755円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
5	諸支出金					
	1	償還金及び還付加算金				
		1	償還金及び還付加算金			
			1 償還金及び還付加算金	6,744,100	47.2	保険料の歳出還付に要した経費が見込みより少なかったため。

第3 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地345,663.87㎡、建物166,823.67㎡（木造3,962.45㎡、非木造162,861.22㎡）、無体財産権11件、有価証券は2件1,100万円、出資による権利は6件2,385万3,000円となっている。

ア 土地

土地について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	平成28年度		平成29年度			平成30年度		
	面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比
行 政 財 産	332,754.83	97.7	333,136.72	97.7	100.1	337,897.90	97.8	101.4
普 通 財 産	7,770.81	2.3	7,765.97	2.3	99.9	7,765.97	2.2	100.0
合 計	340,525.64	100.0	340,902.69	100.0	100.1	345,663.87	100.0	101.4

行政財産は、337,897.9㎡で、前年度に比べて4,761.18㎡の増となっている。

普通財産は、7,765.97㎡で、前年度に比べて増減はない。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明
行政財産	第 二 分 団 話 所	127.86	0.00	交通対策課からの所管換
	塵 芥 集 積 所	0.00	2.47	売却
	小 長 久 保 公 園	180.45	0.00	売買取得
	緑 地 ・ 公 園	21.86	0.00	売買取得（緑地1件）
	道 路 予 定 地	2.62	2.45	台帳整備（地積更正）
	移 送 自 転 車 保 管 所	0.00	241.69	地域安全課への所管換・台帳整備
	東 小 金 井 駅 北 口 ま ち づ くり 事 業 用 地	4,675.00	0.00	売買取得
	小 計	5,007.79	246.61	
普通財産	法 定 外 公 共 物 (水 路 ・ 道 路) 敷 地	71.19	71.19	払下げ・売却
	小 計	71.19	71.19	
合 計		5,078.98	317.80	

イ 建物

建物について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

項目	区分	平成28年度		平成29年度			平成30年度		
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度比	面積	構成比	対前年度比
行政財産	木造	3,962.45	2.3	3,962.45	2.4	100.0	3,962.45	2.4	100.0
	非木造	165,655.97	97.7	162,896.06	97.6	98.3	162,861.22	97.6	100.0
	小計	169,618.42	100.0	166,858.51	100.0	98.4	166,823.67	100.0	100.0
普通財産	木造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	非木造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	小計	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
合計	木造	3,962.45	2.3	3,962.45	2.4	100.0	3,962.45	2.4	100.0
	非木造	165,655.97	97.7	162,896.06	97.6	98.3	162,861.22	97.6	100.0
	合計	169,618.42	100.0	166,858.51	100.0	98.4	166,823.67	100.0	100.0

建物の年度末残高は、行政財産及び普通財産を合わせて、166,823.67㎡である。
前年度に比べて、34.84㎡(木造増減なし、非木造34.84㎡の減)の減となっている。
その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区分		増	減	説明	
行政財産	木造	—	0.00	0.00	
	小計	0.00	0.00		
	非木造	移送自転車保管所	0.00	34.84	台帳整備(更正)
	小計		0.00	34.84	
合計		0.00	34.84		

ウ 物 権

決算年度末現在高は0.00㎡であり、前年度に比べて897.09㎡の減となっている。
決算年度中に減となったものの内訳は、福社会館の地上権である。

エ 無体財産権

決算年度末現在高は11件であり、その内訳は著作権10件(小金井市誌6件、記録映画1件、小金井市議会史1件、コミュニティバス1件、ごみ減量キャラクター1件)及び商標権1件(こきんちゃん商標権)となっている。

決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

決算年度末現在高は、2件1,100万円で、内訳は、(株)ジェイコム東京株券1,000万円及び東京フットボールクラブ(株)株券100万円となっている。

決算年度中の増減はない。

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、6件2,385万3,000円で、内訳は(公財)体育協会法人化事業出資金500万円、土地開発公社出資金500万円、(公財)東京しごと財団出捐金400万円、(公財)東京都農林水産振興財団出捐金137万円、(公財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金468万3,000円及び地方公共団体金融機構出資金380万円となっている。

(2) 物 品

取得価格1件50万円以上の備品の決算年度末現在高は、総数879である。

前年度に比べて25増、16減で、総数は9増である。

増・減の主なもの(増減合わせて5台以上のもの)は、冷暖房機5増3減、ガス回転釜(教育委員会用)7増4減、食器消毒保管庫(教育委員会用)4増2減となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は291万300円で、その内訳は、社会福祉協議会緊急福祉資金貸付原資貸付金が52万5,000円で、移動支援費が238万5,300円である。

決算年度中の増減は、287万1,300円の増に対し、100万2,000円の減である。

前年度末に比べて、186万9,300円の増となっている。

(4) 基 金

決算年度末（平成31年3月31日）現金の現在高は、80億9,616万416円である。

前年度に比べて、8億8,793万2,174円の増となっている。

現金において増減の差の大きいものは、財政調整基金（33億2,015万8,370円の増に対し28億2,000万円の減）、庁舎建設基金（14億6万9,647円の増に対し10億1,960万円の減）、環境基金（25億4,358万4,530円の増に対し27億3,120万円の減）及び地域福祉基金（3億12万6,063円の増に対し1億5,058万4,000円の減）となっている。

決算年度末（平成31年3月31日）債権の現在高は、26億5,436万5,952円である。

前年度に比べて、5億5,142万5,125円の増となっている。

債権において増減の差の大きいものは、庁舎建設基金（8億円の増に対し4億円の減）及び財政調整基金（14億1,000万円の増に対し12億4,000万円の減）となっている。

各基金の決算年度末（平成31年3月31日）現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	2,107,713,923	3,320,158,370	2,820,000,000	2,607,872,293
	債権	1,240,000,000	1,410,000,000	1,240,000,000	1,410,000,000
職員退職手当基金	現金	9,414,807	938	0	9,415,745
庁舎建設基金	現金	1,520,137,158	1,400,069,647	1,019,600,000	1,900,606,805
	債権	400,000,000	800,000,000	400,000,000	800,000,000
地域福祉基金	現金	520,689,967	300,126,063	150,584,000	670,232,030
	債権	160,071,563	100,525,950	160,071,563	100,525,950
都市再開発整備基金	現金	3,028,128	300	0	3,028,428
みどり公園基金	現金	17,440,628	3,194,645	10,900,000	9,735,273
	債権	3,193,291	574,885	3,193,291	574,885
市営住宅整備基金	現金	54,452,836	3,272,143	1,800,000	55,924,979
	債権	3,266,640	3,252,740	3,266,640	3,252,740
教育施設整備基金	現金	187,904,346	18,738	0	187,923,084
	債権	0	60,483,000	0	60,483,000
土地開発基金	現金	65,421	6	0	65,427
環境基金	現金	2,057,735,640	2,543,584,530	2,731,200,000	1,870,120,170
	債権	263,450,000	214,836,000	263,450,000	214,836,000
国民健康保険事業運営基金	現金	141,748,659	16,745,472	0	158,494,131
公共下水道事業基金	現金	78,257,600	32,968,780	0	111,226,380
	債権	32,959,333	64,693,377	32,959,333	64,693,377
介護給付費準備基金	現金	504,639,129	1,876,542	0	506,515,671
高額介護サービス費 等貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	現金	7,208,228,242	7,622,016,174	6,734,084,000	8,096,160,416
	債権	2,102,940,827	2,654,365,952	2,102,940,827	2,654,365,952

※ 決算年度末現在高合計8,096,160,416円には、一般会計への債務（未払金）1,596,356,000円が含まれる。

第4 基金の運用状況

1 土地開発基金

決算年度末における基金の額は、現金6万5,427円で、決算年度中に6円の増となっている。

2 高額介護サービス費等貸付基金

決算年度末における基金の額500万円は、すべて現金となっている。決算年度中の増減はない。

また、貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額はなし。

第5 審査の結果

1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

3 審査所見

決算審査の結果、計数等の確認において誤りは認められなかったが、決算年度中の財務会計上、学務課において適切さを欠いた経理処理があることが審査期間中に判明し、現在調査中との報告を受けたところである。今後、この件に係る調査状況の結果及び対応状況についての報告が待たれるところである。

しかしながら、平成30年度中の歳入確保策における成果があった事例として、高齢者住宅使用料（家賃）・市営住宅使用料（家賃）における収入において、3年連続で収入未済がなかったこと、また、学童保育育成料において、収入未済の件数及び金額が大幅に減少となり、当該育成料の収入率向上があったことは取り上げておきたい。

これらは、収入未済となる滞納の理由や背景を把握し、その詳細な分析を行い、滞納者の現状に合った対策を講じた成果であるだけでなく、学童保育育成料の収入未済の減少については、担当職員の様々な創意工夫による対策と粘り強い取組が講じられた成果であり、利用者間での公平性意識を確保する観点からも、評価すべきことであるといえよう。

収入未済となる滞納分の解消に当たっては、各課でも取組を重ねているものと認識しているが、一層の収入率の向上に向けた取組を、引き続き各課で講じることに努められるよう、要望する。

(1) 総括

政府が、平成31年1月28日に閣議決定した「平成31年度の経済見通しと

経済財政運営の基本的態度」によると、平成30年度の我が国経済における経済動向は緩やかな回復が続いている中、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に、経済は一時的に押し下げられたものの、輸出はおおむね横ばいとなっており、企業収益が過去最高を記録する中で、設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により、個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に周りつつあるとされている。

また、物価の動向をみると、年度前半の原油価格上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇し、この結果、平成30年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.9%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は0.9%程度と見込まれ、消費者物価（総合）は、0.1%程度の上昇と見込まれるとされていたところである。

このような経済情勢の下、小金井市における平成30年度一般会計・各特別会計の決算を見ると、実質収支額は一般会計が18億1,450万4,000円、特別会計では、国民健康保険特別会計が9,604万4,000円、下水道事業特別会計が7,962万8,000円、介護保険特別会計が8,477万1,000円、後期高齢者医療特別会計が2,173万5,000円となり、また、単年度収支額では、一般会計が6億5,066万3,000円、国民健康保険特別会計が7,126万9,000円、介護保険特別会計が5,402万7,000円の赤字、下水道事業特別会計が1,493万4,000円、後期高齢者医療特別会計が660万3,000円の黒字となったところである。

平成30年度の財政運営における一般会計を見るに、歳入面では、個人市民税が、雇用・所得環境の改善等によって、納税義務者数の増となったことによるものと、固定資産税及び都市計画税が固定資産の評価替えの影響等により増となったことから、全体で約1億7,000万円、前年度対比0.8%の増となった。また、地方消費税交付金を始めとする税連動交付金等が減となったものの、国庫支出金、都支出金や市債が増となったことから、歳入総額は、前年度決算額を大きく上回ることとなった。一方、歳出面では、公債費や維持補修費が減となったものの、保育所運営等委託料等の扶助費、駅周辺のまちづくり等の投資的経費が増となったことから、歳出総額も前年度決算額を大きく上回ることとなった。

これらの結果、平成30年度の一般会計の予算規模については、当初予算440億5,800万円に、7回の補正予算27億3,412万1,000円を加え、総額467億9,212万1,000円となり、歳入決算額は474億157万

8,000円で、前年度対比10.9%の増、歳出決算額は、455億8,707万4,000円で、前年度対比13.6%の増となった。

なお、形式収支は18億1,450万4,000円で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支は同額、前年度対比6億5,066万3,000円の減となり、その結果、実質収支比率は8.2%で、前年度対比2.8ポイントの減となった。

次に、歳出を性質別分類（普通会計ベース）から見てみると、義務的経費は202億8,694万2,000円で、前年度対比4億4,054万7,000円、2.2%の増となっている。この主な要因は、公債費が25億341万3,000円で、前年度対比1億7,720万1,000円、6.6%の減となったものの、扶助費が116億1,979万3,000円で、前年度対比5億3,501万3,000円、4.8%の増、人件費が61億6,373万6,000円で、前年度対比8,273万5,000円、1.4%の増となったことによるものである。

投資的経費は65億3,732万1,000円で、前年度対比39億843万9,000円、148.7%の増で、歳出決算総額に対する構成比は14.3%となっている。この主な要因は、都道134号線用地取得に伴う物件補償費が1億1,931万8,000円の減となったものの、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が26億4,562万2,000円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が1億9,098万6,000円、都市計画道路3・4・8号線用地取得費が1億8,223万5,000円それぞれ増、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得費が、10億7,920万5,000円の皆増となったことによるものである。

物件費は66億3,735万1,000円で、前年度対比1,769万2,000円、0.3%の増となっている。この主な要因は、福社会館解体工事が1億5,376万円、基幹系システム運用委託料が1億3,275万5,000円それぞれ皆減となったものの、基幹系システムクラウド使用料が1億3,829万5,000円の増、内部情報ネットワーク構築委託料が5,391万4,000円、みなみ学童保育所運営委託料が3,262万円、さわらび学童保育所運営委託料が2,860万6,000円、新庁舎・（仮称）新福社会館建設ICT整備方針等策定支援委託料が2,063万2,000円、清掃関連施設建設工事発注支援委託料が2,052万円、それぞれ皆増となったことによるものである。

補助費等は56億2,721万円で、前年度対比3億7,834万円、7.2%の増となっている。この主な要因は、浅川清流環境組合負担金が8,074万円、民間保育所補助金が7,835万2,000円それぞれ増、平成29年度保育所等整備国庫交付金返還金が6,834万3,000円、平成29年度待機児解消区市町村支援事業都補助金返還金が5,799万円、それぞれ皆増になったことによるものである。

次に、代表的な財政指標を見ると、財政力指数は1.048で、前年度対比0.005ポイントの減、実質収支比率は前述したとおり8.2%で、前年度対比2.8ポイントの減となっており、本市の行財政改革のメルクマールとされている人件費比率は13.5%で、前年度対比では1.7ポイントの減、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、94.3%から96.4%となった。分母となる経常一般財源等は、市税収入が1億3,649万3,000円の増、税連動交付金が4億2,390万5,000円の減などから、全体で2億7,150万円の減、一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、人件費、物件費、扶助費、繰出金で増となり、2億1,080万5,000円の増となり、また、財政の持続可能性のメルクマールである、将来負担すべき負債を捉えた将来負担比率は、ピーク時の57.4%（平成19年度）から7.6%へと、更なる継続的な改善となった。

これから人口減少社会が到来する社会的潮流の下、本市の人口は平成29年10月に12万人を超え、現在に至っても微増傾向が続いている。このことは、行財政改革とまちづくりを進めてきたこれまでの成果と、「第4次基本構想・後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、まちづくりと子育て支援等を積極的に推進し、「行財政改革プラン2020」及び「公共施設等総合管理計画」によって、行財政運営に長期財政見通しを持って取り組み、本市が持つ、潜在的な魅力を向上させてきたことによる背景があるのではないかと考えられるところがある。

したがって、これからの行政経営は、残り1年余となっている、最上位計画である「第4次基本構想・後期基本計画」と、人口減少社会に対応した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を、着実かつ計画的に推進することにより、「まち」への誇りと愛着が醸成され、本市が「住みやすい」「住み続けたい」「住んでみたい」と思われる「まち」となるよう、引き続き実効性のあるものとして、推進されて行かなければならない。

令和2年度末までに、「第5次基本構想・前期基本計画」の策定が予定されている中、現在、策定に係るいくつかの市民参加事業が展開されているところでもあり、市民のしあわせ増進が実現する取組の指針となる、持続可能な長期総合計画が策定されることが期待されるところでもある。社会経済情勢が激変する社会環境の中にあっても、本市が将来にわたって魅力ある「まち」であり続け、選ばれる「まち」となるよう、今後も行財政運営上の課題に対して、一層戦略的かつ真摯に取り組まれることを要望する。

以下、改善又は検討を要する個別事項について、所見を述べることとする。

(2) 個別事項

ア 計画的かつ適切な予算執行等について（全課共通）

従前より、定期監査や決算審査における個別事項として、計画的かつ適切な予算執行については、度々留意するよう求めてきているところであるが、平成30年度の決算審査においても、戻入時期の遅延や流用時期の誤り等、出納閉鎖期間を含む会計年度中に執行手続は完了しているものの、計画的かつ適切な時期での予算執行という点においては、事務取扱上懸念される事例がいくつか見受けられた。

財務会計事務に携わる職員を基本的な対象者として、毎年定期的に、財政課、会計課、管財課による「経理実務研修」が開催され、財務会計に係る知識習得が図られているところではあるが、上記の様な事務取扱上懸念される事例が見受けられただけでなく、これまで度々指摘しているとおり、会計年度独立予算執行の原則に鑑みた場合、消耗品の購入については、計画的かつ適切な時期での購入が望ましいものと考えられるところ、現年度の予算執行としてふさわしくない、翌年度の使用が見込まれる消耗品を、年度末に大量に購入している事例や、年度末になってからの消耗品費の予算執行が偏っている傾向も、昨年度に引き続き散見され、また、数年にわたって執行率が低い状況が続いているながら、前例に倣い、執行率が低い状態のまま見直しや検討が行われていない事業、若しくは、予算措置が行われていながら全額未執行の事業なども、昨年度に引き続き、全庁的な傾向として散見された。

これらのことについては、「地方公共団体は、（中略）最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」という旨が、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「地自法」という。）第2条第14項に規定されている

だけでなく、その趣旨は、平成30年度の予算編成方針において、依命通達が行われているところでもある。

慣例的な予算の執行がないかどうか、これまで以上に、地自法の趣旨に沿った、費用対効果のある、計画的かつ適正な予算執行に努めなければならないことはいうまでもないことであり、改めて、地自法の基本的な趣旨に立ち返った、適切な予算執行の確保と徹底に努めていただきたい。

イ 要綱の検証と見直し等について（全課共通）

従前より、補助金を支給する拠り所としている要綱については、補助金の交付対象となる経費が具体的かつ明確化されるよう、要望を行ってきているが、現在各課が所管する要綱全般について、事業の実態と要綱が合致しているかどうか、その内容に係る検証と見直しを行われるよう、要望する。

例えば、自立生活支援課においては、小金井市在宅重度心身障害者(児)布おむつ貸与事業実施要綱（昭和57年4月1日制定。以下「実施要綱」という。）に基づき、対象者に布おむつを貸与する事業を実施してきているが、現在は、布おむつの貸与実態は無く、実施要綱第5条ただし書によって、紙おむつを支給して事業を実施している実態がある。同条本則による布おむつの貸与ではなく、ただし書という、いわば例外的な取扱に基づいて紙おむつを支給することによって事業を実施しているというのは、実施要綱が制定された年から既に37年余、最終改正が行われた平成20年からは、既に11年が経過しており、昨今の現状から見ると、実施要綱が実情に即していない形の要綱になっているものといえ、今後、見直しが必要な要綱の一つであるといえる。

よって、全課におかれては、要綱上、事務事業として、現在、実質的にその役割を完了、若しくは実情に即していないものと思慮される事業や、執行率が極めて低い事業などについては、今後、「行財政改革プラン2020」による「アクションプラン2020」を推進していく中で、スクラップアンドビルドの理念に基づき、事務事業の必要性についての検証と検討を充分に行い、現在ある要綱の見直し、また、場合によっては、廃止手続を視野に入れた検討についても、順次着手されるよう、要望する。

ウ 不法投棄厳禁啓発看板に係る印刷製本費について

ごみ対策課においては、近年、社会問題の1つとなっているごみの不法投棄

に対する防止策として、毎年度、不法投棄厳禁看板を印刷し、希望する市民に対して、条件を付することなく無償配布を行っている。この看板があることによる一定のごみ不法投棄抑止効果があることで、不法投棄に伴う社会的な経済損失を抑える効果があるものと推定される場所であるので、当該看板に係る印刷製本費は、必要な経費であるものといえる。

ごみ不法投棄厳禁看板に係る印刷製本費の平成30年度の契約内容を見ると、1枚当たり単価322円で150枚となっており、過去の実績では、平成29年度は1枚当たり単価277円で300枚、平成28年度は1枚当たり単価300円で153枚、それぞれ契約締結と予算の執行が行われており、これらを見るに、印刷枚数の増加によって、スケールメリットによる安価な単価を得られていることがわかる場所である。

予算措置に係る予算計上の考え方において、残部数を考慮に入れた枚数での計上や、基本的に年度毎とする考えから、毎年度必要と見込まれる印刷枚数での予算計上が行われているが、予算計上に当たっては、上段のように、残部数を考慮した枚数での予算計上による予算執行を継続するよりは、隔年度での約300枚を印刷する予算計上によって予算執行を行う方が、経年的には、結果的に費用対効果の高い予算執行となり、それとともに、事務的な費用逓減効果も得られるのではないかと考えられる。

したがって、この不法投棄厳禁看板の印刷に当たっては、今後、過去の配布実績を分析、検証することによって、予算計上の在り方についての検討を行い、より効果的かつ経済的な予算執行となるよう、要望する。

平成30年度小金井市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和元年7月22日から令和元年8月22日まで

2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「財政健全化法」という。）第3条第1項に規定する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び同法第22条第1項に規定する資金不足比率について、平成30年度決算を対象に審査を実施した。

3 審査の手続

審査に付された4つの健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となった事項を記載した書類が、関係法規等に基づいて調製されているかを照合、確認するとともに、関係課から説明を聴取し、審査を行った。

第2 審査の結果

1 健全化判断比率

4つの各指標については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準数値以下であり、健全な範囲内といえる。

2 資金不足比率

資金不足比率については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、資金不足比率は、経営健全化基準数値以下であり、資金不足は生じていない。

3 総括的意見

平成30年度決算では、財政健全化法に示されている健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれも基準数値以下であり、地方公共団体の財政力の自立性を示す財政力指数においては、平成28年度からの推移では、1.033から1.053、平成30年度には1.053から1.048となったところではあるが、平成27年度以降、地方交付税の普通交付税不交付団体となっているところでもあり、その他の財政指標における3年間の推移では、全般的には財政の健全化に向けて、改善が進んでいることが見受けられる。

これについては、平成30年度財政健全化判断比率の審査に係る資料において、平成28年度からの実質公債費比率の推移は3.0%から2.5%に、将来負担比率は18.0%から7.6%へと、過去10年では最も低い数値となり、平成22年度の財政健全化判断比率審査意見書における、リーマンショック後の平成21年度における実質公債費比率6.4%、将来負担比率48.8%と比べると、本市の財政健全化は、明らかに進んでいることを受け止められるところがある。

しかしながら、一方で、人件費に係る経常収支比率については、平成28年度からの推移では23.8%から24.4%に、職員給の比率は14.9%から15.1%に、また、行財政改革の指標である財政構造の弾力化を示す経常収支比率の推移は、92.7%から96.4%と上昇に転じており、行財政運営の状況が硬直化しつつある指数が見受けられ、依然として予断を許さない行財政運営の状況にあることがうかがえるところがある。

新庁舎・(仮称)新福社会館の建設については基本設計に入る環境も整い、これらの建設を始めとする、現下の公共施設の将来更新費用に係るストックマネジメントや、本格的な人口減少社会の到来という潮流の下での「2025年問題」など、今後、本市が取組まなくてはならない財政上の課題は数多く残されているところであり、実質公債費比率や将来負担比率が、上昇に転じる可能性があることも、必然的に想定されるところでもある。

したがって、今後の行財政運営に当たっては、現下の状況を楽観視せず、次世代に責任を持った持続可能な財政基盤の確立に向けて、行財政改革の推進を緩めることなく、一層の自主財源の確保とともに、効率的かつ効果的な財政運営の維持、継続に努められるよう、要望する。

健全化判断比率

(単位：％)

	平成30年度			平成29年度		
	健全化 判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準	健全化 判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字 比率	—	12.30	20.00	—	12.27	20.00
連結実質 赤字比率	—	17.30	30.00	—	17.27	30.00
実質公債 費比率	2.5	25.0	35.0	2.8	25.0	35.0
将来負担 比率	7.6	350.0		9.6	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、財政健全化計画又は財政再生計画の策定等が義務づけられている。

資金不足比率

(単位：％)

	平成30年度		平成29年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業 特別会計	—	20.0	—	20.0

※ 資金不足比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、資金不足額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、経営健全化計画の策定等が義務づけられている。